

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. キャッシュレス社会実現に向けた取組への貢献

さまざまなシーンでのキャッシュレス決済方法のご提供のほか、マーケティングや販売促進における付加価値提供により、お客さまの発展とキャッシュレス社会実現に向けた取組みを支援します。

b. 事業を通じた社会課題の解決とSDGsの実現

クレジットカードを通じた寄付活動や、キャッシュレス社会の到来に向けた収支管理の重要性などのお客さまのニーズに合わせた金融経済教育を支援します。

c. 健康経営の実践支援

経営者・従業員の皆様の健康管理・健康づくりに資するノウハウ等の提供を通じて、健康経営の実践を支援します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当社は、SMBCグループのキャッシュレス決済戦略の中核を担うべく、キャッシュレス社会における本邦 No.1 の総合決済カンパニーを目指し、以下を経営理念として掲げています。

- ・お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する
- ・事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る
- ・勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る
- ・社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する

2021年10月18日

三井住友カード株式会社 代表取締役社長 大西 幸彦

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。